

令和4年度（2022年度） 事業報告書

特定非営利活動法人ACE

1 事業の成果

<2022年度の事業計画における重点>

- (1) パーパスの再定義と設立25周年記念事業の実施
- (2) 自己組織化組織をめざした制度導入
- (3) 「子どもの権利」を中心とした事業展開
- (4) ガーナ国内の児童労働フリーゾーン制度推進とコレクティブ・インパクト

(1) パーパスの再定義と設立25周年記念事業の実施

ACEのパーパス（存在意義）を問い直すプロセスを設計し、2023年2月～2023年8月に職員を中心に一部理事も参加する形で実施し、最終案を決定した。このプロセスにおいて、自団体の過去を振り返り、外部インタビューを通じ世界の潮流を感じながら、何のためにACEがあるかを議論を通じて掘り下げることができた。設立25周年記念事業として2022年12月1日に「ACE同窓会」を開催、これまで縁の深い方々をお招きし、ACEのこれまでを振り返った。記念事業は2023年9月以降にも続くため、そのための企画・調整を行った。

(2) 自己組織化組織をめざした制度導入

2022年11月から外部コンサルタントによる自己組織化組織導入ワークショップを開催し、原則全職員が参加した。2023年2月からは各事業・部門・プロジェクトをサークル化し、その単位で「ホラクラシー」の手法を取り入れたミーティング開催方法に切り替えた。タクティカル・ミーティングでは、達成状況の確認、各プロジェクトの実施状況やテンション（=理想と現実のひずみ）を共有し、ガバナンス・ミーティングでは各ロールのパーパスやアカウンタビリティ等を取り扱う。2023年8月現在こうしたミーティング手法は定着し、業務の上で個々人が抱えがちな困りごとが共有されやすくなった。2022年10月からは、自己組織化に合う人事（給与）制度へシフトするため、新制度の検討を開始した。人事評価制度を専門とする外部コンサルタントによるスタッフへのヒアリング、定期的な検討委員会の開催を通じ、新たな給与体系に移行することに合意した。360度評価も試験的に行い、2024年2月の次期期中からの運用を目指し最終調整を行っている。

(3) 「子どもの権利」を中心とした事業展開

2019年から事務局を務める「広げよう！子どもの権利条約キャンペーン」の活動では、今後の活動とインパクトを見通すロードマップを策定した。子どもが参画し提言を行う「子どもメガホンプロジェクト」、こども基本法を含めた啓発のためのSNS発信「こどもヤ」等、2023年4月のこども基本法施行を受けた社会のニーズに対応する事業を展開してきた。そうしたキャンペーンでの活動に加え、ACE独自の国

内活動も増加した。デロイト・トーマツ ウェルビーイング財団の第2回「コレクティブ・インパクトによる社会課題解決の推進」助成事業に採択され、2022年12月から特定非営利活動法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆいを協働団体とする「うまんちゅ子どもの権利推進プロジェクト」を沖縄で開始。プレイパーク、親子むけNVC研修等をうるま市を中心に行い、子どもに関わる支援者を対象にした研修を行うことで、個人・地域レベルでの対話力向上・子どもの権利の理解向上を意図している。また、特定非営利活動法人全国こども食堂支援センター・むすびえと協働して、全国の各地域で活動しているこども食堂の運営者・地域ネットワーク運営者に対する子どもの声を聴くための各種研修の提供を開始した。

(4) ガーナ国内の児童労働フリーゾーン制度推進とコレクティブ・インパクト

ガーナの児童労働フリーゾーン（CLFZ）制度構築支援については、ガーナ国内の事情により、今期想定していたJICAの新規案件の公示が期中に出ないという事態が発生した。その中でも、関係者とのコミュニケーションを継続し、①ガーナ政府の児童労働撤廃に向けた第3次国家計画におけるCLFZの取り組みの明記、②CLFZガイドラインの改訂の実現をサポートした。2020年に発足した「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」においては、「児童労働撤廃に向けたセクター別アクション」が策定され、日本の主要チョコレートメーカーを含む20企業・組織が賛同表明した。チョコレート企業による児童労働への具体的な取り組みも複数前進し、こうした協働の場に参画する企業が増加し、コミット度が高まることで、ACEが描くコレクティブ・インパクト像へと近づいている。また、これら企業側の取り組みがメディアに取り上げられる機会も増え、メディアとの対話による企業の意識向上や生活者への訴求の強化にもつながった。昨年9月に経済産業省が「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を発行したことで、「ビジネスと人権」の顕著な課題として、企業、メディア双方の児童労働への関心が高まったことなども後押しとなった。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 110,399千円)

事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	受益 対象者 範囲	受益 対象者 人数	事業費 (千円)
子ども・ 若者支 援事業	スマイル・ガーナ プロジェクト (児童労働からの子どもの保護と教育、貧困家庭の自立をめざす)	通年	ガーナ共和国アハフォ州アスナフォサウス郡2村およびアシャンティ州アチュマ・ンブニウア郡8村、 及び、オンライン	6人	対象2村の4-17歳の子ども、保護者、その他住民	約8,800人 (うち、子ども約4,400人)	52,444
	ピース・インド プロジェクト (児童労働からの子どもの保護と教育、貧困家庭の自立をめざす)	通年	インド共和国テランガナ州ジョグランパ・ガドワル県の3村、 及び、オンライン	5人	対象3村の5-17歳の子ども、保護者、その他住民	約7,500人 (うち、子ども約2,500人)	

	ガーナ国・児童労働フリーゾーン(CLFZ)制度構築支援	通年	ガーナ共和国アクラ、アシャンティ州アチュマ・ンブニユア郡、ウェスタンノース州ビビアニ・アフィアソ・ベクワイ郡	1人	中央政府、専門家技術委員会、郡及びコミュニティ、国際機関等の関係者	約100人	
	日本の子ども・若者支援 (日本における児童労働の撤廃、子どもの権利の保護・促進)	通年	東京都、沖縄県、全国各地、オンライン	8人	中学生・高校生、保護者、子ども支援者など	約2,100人	
アドボカシー事業	児童労働撤廃の国内・国際ルール形成に向けた提言活動	通年	東京都、世界、オンライン	6人	世界の児童労働従事者	---	7,546
	ビジネスと人権/サプライチェーン透明化・貿易・公共調達ツール形成	通年	東京都、世界、オンライン	3人	世界の児童労働従事者	---	
	子どもの権利・若者のディーセントワークに向けた政策提言活動	通年	東京都、全国各地、オンライン	4人	子ども、国会議員、行政職員、市民社会組織など関係者	多数	
啓発・市民参加事業	児童労働の啓発プロジェクト	通年	東京都、全国各地、オンライン	6人	オンラインイベント参加者、映画視聴者	約2,400人	17,126
	児童労働解決への参加プロジェクト (講師派遣の実施、教材・グッズ等の販売等)	通年	東京都、全国各地、オンライン	9人	講師派遣参加者 物販購入者	約5,900人	
	子どもの権利普及 (広げよう!子どもの権利条約キャンペーンを通じた啓発活動、事務局運営等)	通年	東京都、全国各地、オンライン	6人	子ども、市民社会組織、報道関係者	多数	
ソーシャルビジネス推進事業	児童労働に加担しないビジネス実現 (児童労働に加担しないビジネス促進のための啓発、連携等)	通年	東京都、オンライン	6人	関連企業・団体	3企業・団体 多数	33,282
	チョコレート関連企業が児童労働に取り組むための協働促進 (企業と協働プログラムの実施、情報提供等)	通年	東京都、オンライン	6人	チョコレートに関連した企業・団体	7社、 4組織、 他多数	

コットン産業における児童労働に頼らないエシカルな製品開発の促進、企業連携、調査	通年	東京都、全国各地、オンライン	4人	関連企業、業界メディア関係者、関連組織、一般消費者	3社、1組織
ビジネスと人権に関する情報発信	通年	東京都、オンライン	4人	ビジネスと人権に取り組む企業・団体	4社、4組織、約1400名

以上

令和4年度 (2022年度) 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人ACE

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
(A) 経常収益			
1 受取会費			5,942,000
正会員受取会費	1,266,000		
賛助会員受取会費	4,676,000		
2 受取寄附金			107,429,352
ACE募金	40,665,749		
チョコ募金	20,792,484		
コットン募金	2,597,779		
チャイルドフレンドリー募金	41,328,300		
世界の子ども権利基金	27,500		
ボランティア受入評価益	2,017,540		
3 受取助成金等			8,338,197
受取助成金	8,338,197		
4 事業収益			22,146,748
自主事業収益			
子ども・若者支援事業収益	842,836		
アドボカシー事業収益	452,500		
啓発・市民参加事業収益	3,351,122		
ソーシャルビジネス推進事業収益	16,575,580		
組織	924,710		
5 その他の収益			1,009,626
受取利息	445		
受取配当金	239		
為替差益	847,836		
雑収益	161,106		
経常収益計			144,865,923
(B) 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			44,210,193
役員報酬	0		
給料手当	38,001,092		
法定福利費	5,433,904		
通勤費	0		
福利厚生費	43,857		
ボランティア評価費用	731,340		
(2) その他経費			66,189,610
業務委託費 (プロジェクト実施費)	39,767,984		
売上原価	523,293		
諸謝金	58,095		
印刷製本費	119,535		
旅費交通費	4,982,208		
賃借料	1,134,254		
外注費	6,545,933		
保険料	47,134		
会議費	37,286		
研修費	543,271		
諸会費	315,677		
広報広告費	0		
通信費	416,266		
荷造運賃	197,702		
図書研究費	30,420		
消耗品費	111,107		
什器備品費	0		
水道光熱費	0		
地代家賃	0		
租税公課	1,475,900		
支払手数料	9,408,504		
減価償却費	453,014		
為替差損	0		
寄付金	0		
雑費	22,027		
事業費計		0	110,399,803

2 管理費		
(1) 人件費		22,910,834
役員報酬	0	
給料手当	18,784,537	
法定福利費	2,731,858	
通勤費	0	
福利厚生費	108,239	
ボランティア評価費用	1,286,200	
(2) その他経費		14,855,502
諸謝金	774,018	
印刷製本費	382,341	
旅費交通費	669,494	
賃借料	489,844	
外注費	5,877,338	
保険料	500	
会議費	497,294	
研修費	1,690,512	
諸会費	210,000	
広報広告費	225,000	
通信費	162,486	
荷造運賃	233,749	
図書研究費	0	
修繕費	0	
消耗品費	418,715	
什器備品費	96,785	
水道光熱費	0	
地代家賃	0	
租税公課	87,600	
減価償却費	0	
支払手数料	2,844,340	
支払利息	180,386	
雑費	15,100	
管理費計		37,766,336
経常費用計		148,166,139
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		-3,300,216
【C】経常外収益		0
経常外収益計		0
【D】経常外費用		0
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		-3,300,216
法人税、住民税及び事業税・・・④		70,000
前期繰越正味財産額・・・⑤		39,446,127
次期繰越正味財産額③-④+⑤		36,075,911

令和4年度（2022年度）貸借対照表

特定非営利活動法人ACE

(単位：円)

科 目	金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部		
1 流動資産		86,803,205
現金預金	65,467,399	
売掛金	1,052,592	
未収金	15,569,508	
棚卸資産	1,282,006	
立替金	0	
仮払金	217,800	
未収消費税等	3,213,900	
流動資産合計・・・①		86,803,205
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		907,391
車両運搬具	907,391	
(2) 無形固定資産	0	0
(3) 投資その他の資産		10,000
出資金	10,000	
固定資産合計・・・②		917,391
【A】 資 産 合 計 ①+②		87,720,596
【B-1】 負 債 の 部		
1 流動負債		20,105,685
未払金	17,214,810	
前受金	2,504,375	
預り金	0	
特別預り金（不明入金）	316,500	
未払法人税等	70,000	
未払消費税	0	
流動負債合計・・・③		20,105,685
2 固定負債		31,539,000
長期借入金	30,939,000	
預託金	600,000	
固定負債合計・・・④		31,539,000
負債合計③+④		51,644,685
【B-2】 正 味 財 産 の 部		
前期繰越正味財産額	39,446,127	
当期正味財産増減額	-3,370,216	
正味財産合計		36,075,911
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】		87,720,596

令和4年度（2022年度）計算書類の注記

特定非営利活動法人ACE

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法：最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法：有形固定資産：定率法
- (3) 引当金の計上基準：引当金の計上はありません
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理：施設の提供等物的サービスに関する会計上の計上はありません
- (5) ボランティアによる役務の提供の会計処理：ボランティアによる役務の提供は、活動計算書に計上しています。また、計上額の算定方法は、「3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」に記載しています。
- (6) 消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は、税込経理によっています

2. 事業別損益の状況 別紙参照

3. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
(活動計算書)		
ウェブサイト、ロゴ、コピー等のプランニング、デザイン、修正等	500,000	ウェブデザイン会社の平均相場を採用
支援地産カカオ使用商品、チョコレート企業の人権方針と取組の調査	40,000	人件費単価を採用
SDG Summit 2023への提言 英文ブルーフリード	11,340	翻訳業務の平均相場を採用
英文和訳	120,000	通訳会社の平均相場を採用
自己組織化組織導入・定着化支援	1,075,000	協力企業の算出による金額を採用
支援者管理システム効率化支援	211,200	協力企業の算出による金額を採用
イベント登壇 (7/14、7/19)	60,000	類似業務の謝金単価を採用
合計	2,017,540	

4. 使途等が制約された寄付金等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。当法人の正味財産は36,075,911円ですが、そのうち32,797,131円は、下記のように使途が特定されています。したがって使途が制約されていない正味財産は3,278,780円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
寄付金					
ACE募金（「広げよう！子どもの権利条約キャンペーン」）	687,949	64,400	48,152	704,197	「広げよう！子どもの権利条約キャンペーン」事務局運営費に充当
チョコ募金	8,690,134	20,792,484	29,482,618	0	「しあわせへのチョコレート」プロジェクトに充当（うち2割は管理費に充当）
コットン募金	0	2,597,779	2,597,779	0	「コットンのやさしい気持ち」プロジェクトに充当（うち2割は管理費に充当）
チャイルドフレンドリー募金					
東京レガシーハーフマラソンマラソン2022チャリティ	257,250	0	257,250	0	ガーナ、インドの子ども・若者支援事業に充当
東京マラソン2023チャリティ	12,942,207	0	12,942,207	0	ガーナ、インドの子ども・若者支援事業に充当
東京レガシーハーフマラソンマラソン2023チャリティ	0	965,000	965,000	0	ガーナ、インドの子ども・若者支援事業に充当
東京マラソン2024チャリティ	0	40,286,000	8,193,066	32,092,934	ガーナ、インド、日本の子ども・若者支援事業に充当予定
その他	0	77,300	77,300	0	ガーナ、インドの子ども・若者支援事業に充当
世界の子どもの権利基金	0	27,500	27,500	0	組織の基盤強化に充当
助成金					
日本労働組合総連合会 連合・愛のキャン	0	1,900,000	1,900,000	0	ピース・インドプロジェクトに充当
大和証券グループ未来応援ボンド こども支援団体サステナブル基金	1,032,906	0	1,032,906	0	日本の子ども・若者支援事業に充当
庭野平和財団2022年度	2,309,666	0	2,309,666	0	アドボカシー事業に充当
庭野平和財団2023年度	0	403,642	403,642	0	アドボカシー事業に充当（助成額1,000,000円のうち当期助成額との差額596,358円は前受金として貸借対照表に計上しています。）
一般財団法人デロイトトーマツウェルビーイング財団 2022年度 Societal Well-being助成枠	0	2,275,289	2,275,289	0	「沖縄うまんちゅ子どもの権利推進プロジェクト」に充当（助成額4,000,000円のうち当期助成額との差額1,724,711円は前受金として貸借対照表に計上しています。）
大東建託グループ みらい基金 2022	200,000	0	200,000	0	子ども向け子どもの権利普及ワークショップ開発に充当
大東建託グループ みらい基金 2023	0	216,694	216,694	0	子ども向け子どもの権利普及ワークショップ開発に充当（助成額400,000円のうち当期助成額との差額183,306円は前受金として貸借対照表に計上しています。）
中小企業基盤整備機構 特別利子補給助成金	161,106	0	161,106	0	日本政策金融公庫の融資の支払利息に充当
合計	26,281,218	69,606,088	63,090,175	32,797,131	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	2,621,576	0	0	2,621,576	1,714,185	907,391
投資その他の資産						0
出資金	10,000	0	0	10,000	0	10,000
合計	2,631,576	0	0	2,631,576	1,714,185	917,391

6. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期減少	期末残高
会員からの預託金	600,000	0	0	600,000
長期借入金	32,583,000	0	1,644,000	30,939,000
合計	33,183,000	0	1,644,000	31,539,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容

(単位：円)

科目	財務諸表に 計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び 支配法人等との取引
(活動予算書)			
事業費 人件費 給与手当	38,001,092	7,355,824	
管理費 人件費 給与手当	18,784,537	3,255,005	
事業費 その他経費 外注費	6,545,933	920,000	1,980,000
管理費 その他経費 外注費	5,877,338	920,000	1,980,000

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・事業費と管理費の按分方法：賃貸料、通信費を人件費と同じ割合で按分
- ・租税公課は、事業収入と同じ割合で按分しています。

一親等・・・父母・配偶者の父母（義父母、舅／姑）・子・配偶者の子（連れ子）・養子・養女

二親等・・・祖父母・配偶者の祖父母・兄弟姉妹・兄弟姉妹の配偶者・配偶者の兄弟姉妹・義兄弟姉妹・孫・配偶者の孫

令和4年度（2022年度）財産目録

特定非営利活動法人ACE

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			86,803,205
	現金預金		65,467,399	
	現金	0		
	外貨	0		
	郵便振替口座 下谷神社前郵便局	3,723,826		
	西武信用金庫 神田支店	34,903,145		
	三菱東京UFJ銀行 上野支店	12,364,127		
	三菱東京UFJ銀行 上野支店	153,988		
	三菱東京UFJ銀行 上野支店	10,170,772		
	三菱東京UFJ銀行 上野中央支店	316,500		
	三井住友銀行 上野支店	0		
	三井住友銀行 上野支店	0		
	三井住友銀行 上野支店	0		
	楽天銀行 第三営業支店	3,835,041		
	売掛金		1,052,592	
	子ども・若者支援事業	695,387		
	アドボカシー事業	0		
	啓発・市民参加事業	67,658		
	ソーシャルビジネス推進事業	0		
	組織	289,547		
	未収金		15,569,508	
	寄付確定分（ACE募金）等	15,569,508		
	棚卸資産		1,282,006	
	販売用書籍、教材等	1,282,006		
	前払費用		0	
		0		
	立替金		0	
		0		
	仮払金		217,800	
		217,800		
	未収消費税等		3,213,900	
		3,213,900		
	流動資産合計・・・①			86,803,205
2	固定資産			
	(1)有形固定資産		907,391	
	車両運搬具	907,391		
	(2)無形固定資産		0	
		0		
	(3)投資その他の資産		10,000	
	出資金	10,000		
	固定資産合計・・・②			917,391
【A】	資産合計 ①+②			87,720,596
【B-1】	負債の部			
1	流動負債			
	未払金		17,214,810	
	パートナー団体SPEED 業務委託費	8,057,749		
	東京マラソン財団 協働プロモーション料	6,806,415		
	8月分外注費、等	2,350,646		
	前受金		2,504,375	
	子ども若者支援事業 助成金	1,724,711		
	アドボカシー事業 助成金	596,358		
	啓発・市民参加事業 助成金	183,306		
	預り金		316,500	
	給与源泉	0		
	社会保険	0		
	報酬源泉	0		
	特別預り金（不明入金）	316,500		
	未払法人税		70,000	
	未払消費税		0	
	流動負債合計・・・③			20,105,685

2	固定負債			
	長期借入金		30,939,000	
	西武信用金庫	939,000		
	日本政策金融公庫	30,000,000		
	預託金		600,000	
	理事、会員	600,000		
	固定負債合計 . . . (4)			31,539,000
	【B-1】負債合計 ③+④			51,644,685
	【B-2】正味財産合計 【A】 - 【B-1】			36,075,911

令和4年度（2022年度） 年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人ACE

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）

各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
1	○ 理事 監事	オエ (イツキ) ヲ	令和4年 9 月 1 日 ～ 令和5年 8 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
		尾上 (岩附) 由香		
2	○ 理事 監事	コバヤシ ユカ	令和4年 9 月 1 日 ～ 令和5年 8 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
		小林 裕		
3	○ 理事 監事	シタニ ダイスケ	令和4年 9 月 1 日 ～ 令和5年 8 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
		新谷 大輔		
4	○ 理事 監事	ババ (シロキ) トモ	令和4年 9 月 1 日 ～ 令和5年 8 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
		馬場 (白木) 朋子		
5	○ 理事 監事	ヤスカ タカ	令和4年 9 月 1 日 ～ 令和4年 11 月 22 日	年 月 日 ～ 年 月 日
		安永 貴夫		
6	○ 理事 監事	ミヤモト サトル	令和4年 9 月 1 日 ～ 令和5年 8 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
		宮本 聡		
7	○ 理事 監事	マツモト (ニワ) マリ	令和4年 9 月 1 日 ～ 令和5年 8 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
		松本 (丹羽) 真理		
8	○ 理事 監事	ハニユタ ケイスケ	令和4年 9 月 1 日 ～ 令和5年 8 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
		羽生田 慶介		
9	○ 理事 監事	ヤマシタ ミホ	令和4年 9 月 1 日 ～ 令和5年 8 月 31 日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山下 みほこ		

事業報告用

	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
10	理事・ <u>監事</u>	材 ^シ 効 ^コ		令和4年 9 月 1 日 ～ 令和5年 8 月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		大石 貴子			
11	理事・ <u>監事</u>	ヤ ^キ メ ^イ		令和4年 9 月 1 日 ～ 令和5年 8 月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		矢崎 芽生			

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人ACE

	氏名	
1	小林 裕	[Redacted]
2	馬場（白木）朋子	
3	安永 貴夫	
4	菊地（成田）由香子	
5	馬場 恵	
6	廣瀬 夕紀	
7	坂口 志保	
8	山崎（田柳）優子	
9	杉山 綾香	
10	佐藤 有希子	
11	青井 彩乃	